

貸 借 対 照 表

2025年 3月31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,288,696,675	流動負債	1,649,706,341
現金及び預金	44,929,077	買掛金	1,000,252,964
受取手形	47,630,825	リース債務	750,678
電子記録債権	785,253,844	未払金	389,930,738
売掛金	2,100,730,738	設備未払金	15,337,245
製品	520,180,297	未払消費税等	23,184,600
原材料	368,009,976	未払費用	35,489,586
貯蔵品	39,617,309	未払法人税等	42,304,200
前払費用	3,690,536	前受金	2,540,000
未収入金	133,818,884	預り金	2,746,780
預け金	1,245,835,189	賞与引当金	137,169,550
貸倒引当金	△ 1,000,000		
固定資産	881,290,081	固定負債	762,130,926
有形固定資産	499,585,651	長期リース債務	1,765,949
建物	118,804,958	退職給付引当金	30,347,825
構築物	158,431,579	役員退職慰労引当金	10,425,000
機械及び装置	179,480,060	預り保証金	719,592,152
車両運搬具	54,180	負債合計	2,411,837,267
工具器具備品	42,814,874		
無形固定資産	67,374,168	(純資産の部)	
ソフトウェア	25,691,881	株主資本	3,743,990,979
特許権	537,285	資本金	300,000,000
その他無形固定資産	41,145,002	資本剰余金	2,313,091,298
投資その他の資産	314,330,262	資本準備金	2,313,091,298
投資有価証券	74,780,500	利益剰余金	1,130,899,681
子会社株式	72,738,069	繰越利益剰余金	1,130,899,681
出資金	20,000	(うち当期純利益)	(138,625,898)
長期前払費用	1,432,992	評価・換算差額等	14,158,510
繰延税金資産	109,463,115	その他有価証券評価差額金	14,158,510
長期差入保証金	55,895,586	純資産合計	3,758,149,489
資産合計	6,169,986,756	負債及び純資産合計	6,169,986,756

(注)

- | | | | |
|----------------------|-------------------|------------------|---|
| 1. 重要な会計方針は別記しております。 | 4. 支配株主に対する短期金銭債務 | 66,648,413 | |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 494,407,168 | 5. 子会社に対する短期金銭債権 | 0 |
| 3. 支配株主に対する短期金銭債権 | 0 | 6. 子会社に対する短期金銭債務 | 0 |

個別注記表

計算書類の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次の通りであります。

(収益認識に関する注記)

1. 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場性のある有価証券

時価基準：移動平均法（売却原価）
（評価差額は資本直入法）

市場性のない有価証券

原価基準：移動平均法

- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品

原価基準：総平均法による原価法に基づく低価法
（貸借対照表価額は収益低下による簿価切り下げの方法により算定）

原料、貯蔵品

原価基準：総平均法による原価法に基づく低価法

未成工事支出金

原価基準：個別法

2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産

：定額法

- (2) 無形固定資産

：定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込
利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引

：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

：期末現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の
貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績
率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可
能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

：従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上してお
ります。

- (3) 退職給付引当金

：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務に
基づき計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金

：役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基
づき計算した要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製
品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得した時点で、
商品又は製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) リース取引の処理

：リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係
る方法に準じた会計処理によっております。

(株主資本等変動計算書に係る注記)

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月27日 定時株主総会	普通株式	29,016	4,836	2024年3月31日	2024年5月28日
計		29,016			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2025年6月13日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

①配当金の総額 69,318千円

②1株当たり配当額	11,553円
-----------	---------

③基準日 2025年3月31日

④効力発生日 2025年6月30日